

# 建設通信新聞

足立議員

## 自治体事業へ財政支援を 未来ある産業へ改善



22日の参議院国土交通委員会  
で自民党の足立敏之参院議  
員は、新型コロナウイルス感  
染症の影響による地方自治体

の財政悪化を念頭に置いた支  
援措置について質問した。写  
真。「防災・減災、国土強靱  
化のための5か年加速化対策  
など公共事業を進めていくた  
めには、自治体への補助金や  
交付金などのいわゆる裏負担  
が必要だ。新型コロナウイルス  
感染症の影響や度重なる災  
害によって税収の悪化で自治  
体の財政が痛んでおり、配慮

が必要だ」と懸念を示した。

質問に対し総務省は、防災  
・減災、国土強靱化のための  
3か年緊急対策と同様に、5  
か年加速化対策でも防災・減  
災・国土強靱化緊急対策事業  
債などを講じることの説明。

充当率100%、元利償還金  
の地方交付税措置率は50%と  
する「手厚い措置」（総務省）  
を継続する。

また、足立議員は就業者の  
高齢化の状況に触れ、「この  
ままでは建設業は決して未来  
のある産業とは言えない状況  
にあり、改善が必要だ」と主

張。近年、大学・高専・高校  
における土木建築系学科の学  
生数が減少していることなど  
も示し、「土木を学ぶ学生の  
減少が著しく深刻だと言わざ  
るを得ない」と訴えた。

文部科学省の学校基本調査  
によると、2011年度から  
20年度までの10年間で、大学  
の土木・建築・工学分野の学  
科の学生数は約2900人、  
高等専門学校は約2900人、  
科などの学科で学ぶ学生数は  
約1700人減少している。

高校は全体の生徒数が減る中  
で土木関係学科の学生数も同

様に減っている。

赤羽一嘉国土交通相は  
「（建設）業界がなくては国  
土は守れない。若い世代が誇  
りを持って国土を形成する建  
設業に入職することは大変、  
重要なことだ」と強調。「働  
き方改革はもちろん、建設キ  
ャリアアップシステムは必ず  
成功させるように取り組んで  
いきたい」と述べた。